

令和 7 年度当初予算の概要

商 工 部

商工部 令和7年度当初予算総括表

1. 一般会計

(単位:千円、%)

款名	項 名	令和6年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比較	
				増 減 (B)－(A)	伸 率 (B)／(A)
7 款 商 工 費	1 項 商 業 費	(6,732,608)	(7,164,185)	(431,577)	(106.4)
		270,776,608	233,640,185	△ 37,136,423	86.3
	2 項 工 鉱 業 費	7,069,637	7,325,125	255,488	103.6
	3 項 観 光 費	3,862,376	3,901,326	38,950	101.0
合 計		(17,664,621)	(18,390,636)	(726,015)	(104.1)
		281,708,621	244,866,636	△ 36,841,985	86.9

※ 上段()書きは、制度融資を除いた予算額。

2. 特別会計

会計名	令和6年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比較	
			増 減 (B)－(A)	伸 率 (B)／(A)
小規模企業者等設備 導入資金貸付事業	394,098	375,750	△ 18,348	95.3

目 次

1. 県経済の原動力・中小企業の成長・発展

○中小企業振興資金融資費	1
○中小企業経営支援費	2

2. 世界で勝負できる成長産業の育成・集積

○スタートアップ応援費	4
○福岡県グリーンデバイス開発生産拠点推進費	5
○北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進費	6
○水素グリーン成長戦略推進費	7
○新たな成長産業創出事業費	8

3. 経済成長を支える「産業人材」を育成

○産業人材育成費	9
----------	---

4. 国内外からの集客拡大による観光産業の振興

○観光振興費	10
--------	----

令和7年度当初予算の重点施策

事項名	区分	予算額	前年度予算額	事業の概要
中小企業振興 資金融資費 (中小企業振興課)	一部 新規	千円 226,476,000	千円 264,044,000	県の資金を金融機関に預託し、金融機関の中小企業者に対する低利融資を提供することにより、中小企業の資金繰り円滑化を図る。 中小企業融資制度 (1) 融資枠及び預託額 225,787,000 千円 ・全体融資枠 8,676億円 (R6: 1兆51億円) うち新規融資枠 3,285億円 (R6: 3,285億円) ・預託額 2,258億円 (R6: 2,624億円) (2) 「米国関税対策特別融資」による支援 米国の関税措置により影響を受ける県内中小企業の資金繰りを支援する融資制度を創設 〔融資対象者〕米国関税措置の影響を受け、売上が5%以上減少した、または減少が見込まれる中小企業 〔融資上限額〕3,000万円 〔融資利率〕1.30% 〔保証料率〕0.25～1.62% ※新規融資枠は緊急経済対策資金1,403億円の内数 (3) スタートアップをはじめ新規創業する企業の資金繰りを支援 スタートアップをはじめとする企業の新規創業や成長を後押しするため、これまでの創業1年以内の企業を対象とした「新規創業資金」の融資上限額を引き上げるとともに、創業後2～5年目の者を対象にした「成長支援資金」を創設 ①新規創業資金 〔融資上限額〕3,500万円 〔融資利率〕1.30% 〔保証料率〕0.0% 〔新規融資枠〕70億円 ②成長支援資金 〔融資上限額〕3,500万円 〔融資利率〕1.30% 〔保証料率〕創業後2年目:0.0%、創業後3～5年目:0.5% 〔新規融資枠〕30億円 (4) 信用保証協会への保証料補填 689,000 千円 中小企業者の負担軽減のため、保証料率の引下げを行い、その減収分を補填

令和7年度当初予算の重点施策

事 項 名	区分	予 算 額	前年度予算額	事 業 の 概 要
中 小 企 業 経 営 支 援 費	一部 新規	千円	千円	県経済の原動力である中小企業の事業継続と成長を支援するため、金融・税務等の経営全般、販路拡大や事業承継等について、事業環境に応じたきめ細かな支援を行う。 併せて、安定的な物流サービスの確保を図るため、深刻なドライバー不足が継続する中小トラック運送事業者への支援を行う。
（小 規 模 指 導 事 業 費 （中小企業振興課）		4, 339, 328	3, 706, 273	1. 商工会議所・商工会と連携した経営改善指導 <u>3, 948, 547千円</u> 商工会議所・商工会に配置した経営指導員による経営改善指導等により、 中小企業・小規模事業者の金融から経営革新、事業継続力強化まで経営全般を支援
中小企業価格交渉・賃 上 げ 支 援 費 （中小企業振興課）				2. 適正な価格転嫁を進め、持続的な賃上げを推進 <u>11, 668千円</u> （1） 新 官・民・労 1 3 団体と連携した「価格転嫁円滑化推進フォーラム」の開催 （2） 新 県内中小企業の価格交渉力向上のため、業界ごとの特性を踏まえた講習会を開催
中小企業早期経営改善賃 上 げ 応 援 費 （中小企業振興課）				3. 新 早期の経営改善に取り組む企業を支援 <u>21, 547千円</u> コロナ関連融資の返済、原材料費の高騰、人件費の上昇などの課題に取り組む中小企業に対し、コーディネーターによる簡易経営診断を行うとともに、中小企業診断士等の専門家派遣による経営改善計画の策定支援を実施し、中小企業の持続的な賃上げを応援
中 小 企 業 D X 推 進 費 （中小企業技術振興課）				4. 新 「福岡県中小企業D X推進センター」を開設し、中小企業のD X化を推進 <u>86, 358 千円</u> 中小企業の収益力向上に向け、デジタル技術活用による「業務プロセス」や「ビジネスモデル」の変革を伴走支援するため、「福岡県中小企業生産性向上支援センター」を「福岡県中小企業D X推進センター」に改組するとともに、新たにD Xの専門アドバイザーを配置
＜令和6年度＞ 生産性向上支援センター 改善支援部門 デジタル支援部門 宿泊業支援部門 ＜令和7年度＞ 中小企業D X推進センター 生産性向上支援部門（統合） D X推進部門【新設】 宿泊業支援部門				

令和7年度当初予算の重点施策

事項名	区分	予算額	前年度予算額	事業の概要
中小企業経営支援費		千円	千円	5. ⑨ 地域の中小企業の新たな事業展開や販路開拓への挑戦を支援 <u>51,329千円</u> 地域中小企業支援協議会（福岡・北九州・筑豊・筑後）における重点支援企業（560社）の中から、新商品の開発や販路拡大に果敢に挑戦する企業60社（15社×4地域）を対象に、専門家が伴走支援するとともに、商品開発等に必要な経費を助成 （1）「未来にはばたく中小企業アドバイザー（中小企業診断士）」による伴走支援 9,329 （2）「未来にはばたく中小企業応援補助金」の創設 42,000 〔補助対象経費〕課題挑戦型：販路拡大、商品開発、展示会・商談会に要する経費 成長・発展型：海外向け商品開発、市場調査 〔補助率〕1/2（小規模事業者は2/3） 〔補助上限額〕課題挑戦型：500千円 成長・発展型：1,500千円 6. ⑨ M&Aによる中小企業の事業承継支援を強化 <u>20,035千円</u> ・後継者不足を理由とした廃業を食い止め、企業の技術やノウハウを守るため、M&Aを推進 ・これまでのM&A仲介業者への手数料補助に加えて、「企業価値算定」等の諸費用を補助 〔補助率〕1/2（小規模事業者は2/3） 〔補助上限額〕500千円 7. ⑨ 中小企業の外国人材受入環境整備を支援 <u>55,452千円</u> 技能実習生を新たに受け入れる中小企業に対し、仕事内容や居住環境といった企業の魅力発信に係る経費や、技能実習生の居住環境整備に要する経費を助成 〔補助率〕1/2 〔補助上限額〕300千円 8. ⑨ 地域物流を担うトラック運転手の確保を支援 <u>101,213千円</u> トラック運送事業者（県内に事業所を有する中小企業及び小規模事業者に限る）が実施する地域物流を担う人材の参入促進に向けた働きやすい職場環境整備に係る経費に対し補助 〔補助率〕1/2 〔補助上限額〕500千円

令和7年度当初予算の重点施策

事 項 名	区分	予 算 額	前年度予算額	事 業 の 概 要
スタートアップ 応 援 費	新規	千円	千円	県として初のスタートアップ支援拠点「グローバルコネクト福岡」において、スタートアップ・ベンチャー・中小企業の資金調達、ビジネスマッチング、海外展開等を支援する。
スタートアップエコシステム 形 成 推 進 費 (スタートアップ推進課)		171, 922	0	1. 「グローバルコネクト福岡」によるスタートアップの伴走支援 <u>70, 727 千円</u> 「C I C福岡」に開設した「グローバルコネクト福岡」に常駐する職員が、スタートアップや中小企業からの相談に対応し、資金調達、ビジネスマッチング、海外展開、人材マッチング等を支援
				2. 資金調達やビジネスマッチングの支援 <u>60, 122 千円</u> (1) 「F★Pitch (エフピッチ)」の開催 15, 632 「バイオ」「宇宙」「アトツギベンチャー」など、テーマ毎に毎月 1 回スタートアップの資金調達等を支援するピッチイベントを開催
				(2) 新「GLOBAL CONNECT ♪ Day (グローバルコネクトスパークデイ)」の開催 32, 651 著名起業家による講演や大企業、海外スタートアップとのビジネスマッチングイベントを開催 (例) 友好提携都市であるタイ・バンコク都からスタートアップを招聘し、県内企業や金融機関とのビジネスマッチングイベントを開催等
国際金融機能 形 成 促 進 費 (企 業 立 地 課)	(3) 新アジア各国のスタートアップやベンチャーキャピタルとのネットワーク構築 11, 839 本県の成長産業に関心のある投資家や現地スタートアップの中心人物の調査、ネットワーク構築のため職員を派遣			
				3. 中小企業の海外展開の支援 <u>11, 781 千円</u> (1) 中小企業の海外展開ニーズに応じたセミナー（入門講座と集中講座）を開催 5, 722 (例) 市場・商品分野別のトレンドや法規制、貿易実務、越境E C等 (2) 新海外バイヤーとの商談会、輸出支援事業者とのマッチングセミナーの開催 6, 059
				4. 新国際金融機能の形成促進 <u>29, 292 千円</u> (1) アジアプロモーションの実施 5, 294 アジアの資産運用会社等に対し本県への進出を促すため、シンガポールなどアジアを代表する国際金融都市で開催される展示会にブースを出展し、本県のビジネス・生活環境のプロモーションを実施 (2) 本県への進出に関心を示す海外企業の招聘 23, 998 海外資産運用会社等の招聘、国内投資家との交流の場を設定

令和7年度当初予算の重点施策

事項名	区分	予算額	前年度予算額	事業の概要
福岡県グリーンデバイス 開発生産拠点推進費		千円	千円	「新生シリコンアイランド九州」の実現に向け、県内半導体企業の技術力向上及び取引拡大を強力に支援。 1. ⑨ 「福岡超集積半導体ソリューションセンター（仮称）」の設置 17,075 千円 「三次元半導体研究センター」と「社会システム実証センター」を統合・改組し、「福岡超集積半導体ソリューションセンター（仮称）」を開設。設計、試作から評価・解析及び実証までをワンストップで提供し、企業の様々な課題を解決する体制を実現 センター長・技術アドバイザーに先端半導体研究におけるトップ研究者を招聘し、最先端機器の導入を進め、開発支援力を大幅に強化 【参考】企業版ふるさと納税による最先端機器の導入（令和7年度暫定予算） (500,000) 三次元半導体研究センターに、評価解析等に必要な先端機器を導入 2. 県内半導体企業の取引拡大支援 50,174 千円 (1) ⑨ 新規参入・新分野参入セミナーの開催 704 半導体関連産業への参入に向けた実例や課題を紹介するセミナーを実施 (2) 半導体取引拡大アドバイザーによる個別相談、伴走支援 3,647 企業ごとの新規参入課題に応じて、専門家が助言やマッチング支援を実施 (3) ⑨ 「半導体後工程関連製品開発補助金」の創設 38,626 今後の成長が見込まれる、半導体後工程に関連する製品開発に対し補助 〔補助率〕 1／2 〔補助上限額〕 最大 7,500 千円 (4) ⑨ 最先端実装に関する国際学会（ISAPP 2025）での国内外の研究者・企業に向けた P R 7,197 本県の半導体産業振興の取組紹介、県内企業による出展展示等のほか、参加者を対象とした県内半導体企業見学ツアーも開催
（超集積半導体 産業化推進費）	一部新規	67,249	283,614	
福岡県グリーンデバイス 開発生産拠点推進費				
（先端技術産業振興課）				
※「超集積」とは 半導体後工程の先進技術（三次元積層、チップレット等）によって、チップを高度に集積させること。				【実装に関する国際学会「ISAPP 2025（アイサップ 2025）」】 ※ISAPP=International Symposium on Advanced Power Packaging 〔主 催〕 ISAPP 実行委員会 （中心メンバー）大阪大学産業科学研究所 菅沼 克昭 教授、九州工業大学工学部 小迫 雅裕 教授 ほか 〔概 要〕 世界唯一の次世代半導体材料（SiC、GaN、酸化ガリウム等）による実装技術に焦点を当てた国際会議 〔参加者〕 国内外のトップ研究者 200 名

令和7年度当初予算の重点施策

事項名	区分	予算額	前年度予算額	事業の概要
北部九州自動車産業 グリーン先進拠点推進費 (自動車・水素産業振興課)	一部新規	千円 90,853	千円 27,584	脱炭素化やCASE※1と呼ばれる技術革新など100年に1度の自動車大変革期に対応し、ビジネスチャンスをつかむため、「北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進構想」の下、先進モビリティの開発・生産を担う人材の育成、確保や県内企業に対する次世代技術への参入支援を推進。 1. ⑨「ジャパンモビリティショー福岡2025」における先進モビリティの魅力発信 <u>18,897千円</u> ・未来の自動車ファンとなる子どもに向け、工作教室や設計・製造工程を学ぶ教室を開催 ・県内工場で生産される日産・トヨタの車両、FC商用車や自動運転車両等先進モビリティの展示や試乗体験、仕組みを学ぶ教室を開催 ・CASE分野で参入が見込まれるIT企業によるビジネスピッチイベントの実施 2. ⑨ 先進モビリティ生産・開発を担う人材の育成・確保 <u>2,901千円</u> ・「学生フォーミュラ※2」に参加する県内大学生に対する自動運転やEV知識習得の講習会の開催 ・学生と県内企業の現役エンジニアとの交流会の開催 3. 中小企業のCASE分野への参入支援 <u>40,608千円</u> CASEへの新規参入を目指す中小企業の研究開発を支援 〔補助率〕1/2〔補助上限額〕4,000千円 4. ビジネスマッチング <u>21,850千円</u> ・自動車産業アドバイザー、CASEプロモーターによる取引拡大支援 ・カーメーカー本社等における商談会の開催 5. 北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進会議の運営等 <u>6,597千円</u>
※1 CASE 「つながる(Connected)・自動運転(Autonomous)・共有(Shared)・電動化(Electric)」を表す造語				
※2 学生フォーミュラ 【概要】 学生自らチームを組み、設計・製作したレーシングカーでデザインや走行性能を競う大会。 車両製作技術に留まらず、コスト・日程の管理、企画やスポンサー交渉など、ものづくりにおける総合力が求められ、卒業生は企業から即戦力人材として期待されている。 【主催】公益社団法人 自動車技術会 (トヨタ・日産・ダイハツ等国内自動車メーカー14社で構成) 【会場】愛知県国際展示場 【参加】2024年は3校出場 (九州工業大、久留米工業大、北九州市立大)				

令和7年度当初予算の重点施策

事 項 名	区分	予 算 額	前年度予算額	事 業 の 概 要								
水 素 グ リ ー ン 成 長 戦 略 推 進 費 (自動車・水素産業振興課)	一部新規	千円 97,942	千円 45,000	国の「燃料電池商用車(F Cトラック)の導入促進に関する重点地域」への選定(今年5月19日、全国6都県のうち九州で唯一選定)や、北九州市響灘臨海エリアを中心とした水素拠点構築に向けた取組を契機に、水素・アンモニアサプライチェーンを強化するとともに、水素による経済と環境の好循環「グリーン成長」を推進し、水素関連産業の集積及び地域経済の振興を図る。								
				1. F Cトラックの導入推進87,691 千円 重点地域選定を契機に、F C大型トラックの導入機運を醸成し、F Cトラックを先行導入した運輸事業者を支援するとともに、既存のステーション運営事業者に対する支援を拡充。 今後、手厚い国の支援策を活用し、大規模ステーションの整備や大型F Cトラック等の本格導入を目指す。 (1) ⑨ F C大型トラックの試乗会を開催5,191 (2) F Cトラックの水素燃料と既存燃料(軽油)価格の差額を支援18,000 トラックを導入した運輸事業者に対し、充填した水素燃料と軽油の差額を支援 〔補助上限額〕200 千円／月 (3) F Cトラックに対応した水素ステーションの運営費を支援64,500 ステーション運営事業者に対し、運営費から売上額と国補助を差し引いた残額の1/2を支援 〔補助率〕1/2 〔補助上限額〕12,900 千円 ※重点地域選定により、大規模ステーションの整備・運営に対し、今後以下の支援が得られる <table><tr><td></td><td>現行</td><td>令和7年度(案)</td></tr><tr><td>整備費</td><td>補助率：2/3</td><td>補助率：2/3 (他自治体は1/2)</td></tr><tr><td>人件費等の 固定運営費</td><td>補助率：2/3 上限：3,000 万円</td><td>補助率：2/3 上限：4,500 万円</td></tr><tr><td>水素調達費等の 変動運営費</td><td>-</td><td>商用車への水素販売 1kg あたり ×約 700 円 (新設)</td></tr></table> 2. ⑨ 水素サプライチェーンの県内各地への展開を推進10,251 千円 響灘エリア以外の港湾地域や内陸部における水素製造プロジェクトの事業可能性調査を実施する県内企業に対する支援 〔補助率〕1/2 〔補助上限額〕10,000 千円		現行	令和7年度(案)	整備費	補助率：2/3	補助率：2/3 (他自治体は1/2)	人件費等の 固定運営費	補助率：2/3 上限：3,000 万円
	現行	令和7年度(案)										
整備費	補助率：2/3	補助率：2/3 (他自治体は1/2)										
人件費等の 固定運営費	補助率：2/3 上限：3,000 万円	補助率：2/3 上限：4,500 万円										
水素調達費等の 変動運営費	-	商用車への水素販売 1kg あたり ×約 700 円 (新設)										

令和 7 年 度 当 初 予 算 の 重 点 施 策

事 項 名	区分	予 算 額	前年度予算額	事 業 の 概 要
新 た な 成 長 産 業 創 出 事 業 費	一部新規	千円	千円	本県の未来を担う、世界で勝負できる成長産業の創出、振興、発展を図る。 1. ⑨ 福岡バイオスタートアップエコシステム形成に向けた取組を加速 11,654 千円 (1) 福岡バイオコミュニティ相談窓口の設置 2,210 産学官連携組織「福岡バイオコミュニティ推進会議」が認定した民間バイオ創業支援施設「(仮称)福岡馬出ライフサイエンスラボ」(九大病院キャンパス内、来年1月開設予定)に、県や国の施策活用、大学の研究者とのマッチング支援等を行う窓口を設置 (2) バイオ関係者が集うネットワーキング支援 5,000 バイオスタートアップのビジネス交流を促進するため、大手製薬会社やベンチャーキャピタルを招聘したネットワーキングの開催を支援 〔補助率〕1/2 〔補助上限額〕5,000 千円 (3) 県内バイオスタートアップの魅力を発信する「フクオカ・バイオ・ナイト・イン東京」4,444 福岡バイオエコシステムへの参画を促すため、福岡バイオコミュニティや県内バイオスタートアップをPRするイベントを東京都で開催 2. ⑨ 宇宙ビジネスを振興 13,133 千円 (1) 「アジア・太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF)」(令和9年度開催)の誘致 1,505 本県の宇宙ビジネスに関する取組や強みを発信していくため、アジア・太平洋地域の宇宙関連政府機関が一堂に会する最大の国際会議「アジア・太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF)」の本県への誘致活動を推進 (2) 宇宙ビジネスへ挑戦する県内企業をJAXAと連携して支援 11,628 県内企業の宇宙ビジネスへの参入やビジネス拡大、スタートアップの創出を推進するため、宇宙ビジネスに精通した人材を「福岡県宇宙ビジネスプロモーター」として招聘するとともに、宇宙の各分野をテーマにしたイベントを開催 3. 革新的IT産業の振興 35,523 千円 (1) ⑨「福岡県未来ITスタートアップアワード」の創設 8,923 本県のIT産業をけん引する可能性のある革新的なビジネスプランや製品・サービス等を表彰 (2) 生成AIなどの先端技術を活用した革新的な製品開発を支援 26,600 〔補助上限額〕10,000 千円 〔補助率〕1/2
(福岡バイオスタートアップ エコシステム形成推進費		60,310	86,743	
宇 宙 ビ ジ ネ ス 振 興 費				
未 来 I T 産 業 振 興 事 業 費				
(先端技術産業振興課)				
【アジア・太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF)の概要】 設 立：1993 年(1992 年に日本から開催提案) 参加機関：JAXA、文科省、NASA 等の各国宇宙機関、研究者、民間事業者など(約30の国・地域、延べ500人参加) 参加要人：各府省審議官以上、各国宇宙機関の長、宇宙飛行士等 ＜今後のスケジュール＞ ・～R7 年 9 月 運営委員会への誘致活動 ・～R7 年 9 月 開催地を内定 ・～R7 年 11 月 開催地を公表 ＜参考：近年の開催＞ R5：インドネシア、R6：オーストラリア、R7：フィリピン、 R8：タイ、R9：日本(福岡県)※ 誘致予定 (日本開催は8年ぶり)				

令和7年度当初予算の重点施策

事項名	区分	予算額	前年度予算額	事業の概要
産業人材育成費	一部新規	千円	千円	県内技術企業で働く人材を育成するため、就職期・進路選択期を迎える学生や求職者を対象に、ものづくりの魅力や企業が持つ優れた技術を「知る・学ぶ・体験する」機会を提供。
テクノロジー人材育成・確保費 (商工政策課)		48,002	58,767	1. 県内技術系企業で働く人材の育成・確保に向けた取組を強化 <u>41,583千円</u> ・ 新 ものづくり中小企業の魅力を紹介する動画を制作し、若年層に身近なSNSを活用し配信 ・ 既存の「半導体」と「宇宙」のテーマに加え、新たに自動運転や水素燃料電池車など「先進モビリティ」をテーマとして、中高生が学ぶ「テクノロジー人材創生塾」“3rdシーズン”をキッザニアと連携し開催 〔受講者数〕240名 中学生コース・高校生コース各120名（40名×3テーマ） ・ 新 県内IT産業で活躍する若者を輩出するため、これまでの大学生を対象としたプログラムに加え、新たに、小中学生及び高校生を対象としたワークショップ等を実施 小中学生向け → アプリコンテストの開催 高校生向け → Webサービス開発体験ワークショップの開催
半導体後工程人材育成費 (先端技術産業振興課)				2. 新 半導体後工程分野を支える人材を育成 <u>6,419千円</u> 「福岡超集積半導体ソリューションセンター（仮称）※」において、全国初となる、後工程を体系的に学習できる実習講座を新たに開設（県内中小企業の受講料は無料） ※「三次元半導体研究センター」と「社会システム実証センター」を統合するとともに、国内トップの研究者をセンター長、技術アドバイザーを招聘し、開発支援力を強化した新支援拠点
北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進費 (自動車・水素産業振興課)				3. 新 先進モビリティの生産・開発を担う人材を育成(再掲) <u>2,901千円</u> ・「学生フォーミュラ（p6参照）」に参加する県内大学生に対する自動運転やEV知識習得の講習会の開催 ・学生と県内企業の現役エンジニアとの交流会の開催

令和7年度当初予算の重点施策

事項名	区分	予算額	前年度予算額	事業の概要
観光振興費 (観光政策課) (観光振興課)	一部新規	千円 587,457	千円 414,131	国内外からの観光需要を本県に着実に取り込み、県内各地への周遊を推進するため、観光需要喚起のためのキャンペーンや、食、温泉、文化、伝統工芸といった本県の特徴を活かした魅力ある観光資源の磨き上げや情報発信、欧米豪等からの誘客のための戦略的なプロモーションを行う。 1. 国内観光需要を拡大 <u>311,773 千円</u> 平日閑散期の旅行需要を喚起するため、平日閑散期に県内宿泊施設（政令市を除く）に宿泊した旅行者に対し、宿泊代金の一部を助成 [補助率] 宿泊代金の20% [補助上限額] 3,000 円 [実施時期] 12月～2月 ※5月～7月については暫定予算措置済み 2. 新「食の王国福岡」をPR <u>57,995 千円</u> (1) 「ラ・リスト」を活用した「食の王国福岡」の魅力発信 53,561 ・東京（10月）、パリ（11月）で開催されるラ・リスト主催イベントにPRブースを出展 ・パリでのラ・リスト主催イベントに合わせ、訪問団を派遣し観光セミナー・交流会を開催 (2) 新潟県と連携した旅行商品造成支援 4,434 ・新潟県の旅行会社を招聘し、食に関する観光資源（酒蔵や県産食材を提供するレストラン等）、伝統工芸品産地（工房見学や製作体験）を巡るモニターツアーを実施 3. 新 欧米豪・中東からの誘客・県内周遊を促進 <u>126,959 千円</u> ・英、仏、米、豪に本県の観光誘客窓口を設け、現地旅行会社が企画する旅行商品の造成、販売を支援 ・イスラム圏出身のインフルエンサーを活用し、本県の観光の魅力やムスリムに対応した飲食店等を紹介 ・県観光情報サイトに特設ページを開設し、ムスリム・ベジタリアン等が安心して利用できる飲食店の情報を発信 ・海外の旅行予約サイト（OTA）と連携したインバウンド向け「よかバス」商品の販売促進
※「ラ・リスト」とは 世界的なグルメ情報サイト。世界中のグルメガイド等の情報をデータ解析し、客観的で公平な評価に基づき、毎年、世界最高峰レストランや最優秀ホテルのトップ1000を選出。				

令和 7 年 度 当 初 予 算 の 重 点 施 策

事 項 名	区分	予 算 額	前年度予算額	事 業 の 概 要
		千円	千円	4. ⑨ 県内温泉地への誘客を推進 43,895 千円 (1) 「福岡の食と温泉コンシェルジュ」の設置 22,479 外国人観光客に県内の食と温泉地を案内する「福岡の食と温泉コンシェルジュ」を福岡空港 国際観光案内所に設置し、併せて食と温泉を紹介する多言語パンフレットを制作 (2) 温泉地での夜間・早朝イベントの開催 4,200 温泉地への宿泊を推進するため、夜市・朝市などのイベント開催をモデル事業として実施 (3) 温泉地への宿泊旅行商品の造成支援 17,216 県外を発地として、県内の温泉施設に宿泊する旅行商品を造成・催行する事業者に対し貸切 バス代金の一部を助成 〔助成額〕10 万円（バス 1 台当たり） 5. ⑨ 万葉歌碑による県内周遊を推進 6,338 千円 歴史・文化に関心を持つ層からの誘客につなげるため、万葉歌碑が所在する市町村の連携に よる観光プログラムの開発を支援 6. ⑨ 伝統工芸品の魅力発信 40,497 千円 (1) 久留米緋のオープンファクトリー化による誘客推進 13,497 伝統工芸品産地の事業者が年間を通じて工房見学や製作体験を提供する受入体制の構築を支援 (2) 観光施設等への「福岡の伝統工芸品」展示による魅力発信及び観光誘客 27,000 観光施設等への伝統工芸品の導入や、伝統工芸品を用いた内装工事、産地への誘客推進に係る 広報経費に対する助成 〔補助上限額〕50 万円～1000 万円 〔補 助 率〕1/2